

提案すべき事業内容について

項目		必要性 (必須/不要)	実施内容・実施趣旨
I	企業説明会や就職説明会の開催等、地域の実情に応じた中高年世代への雇用支援等	必須	<p>富山県内の中高年世代の方々の就職を促進するため、以下の取組を実施する。</p> <p>1 中高年世代を対象とした合同企業説明会 ハローワークに中高年世代を対象とした求人を提出している富山県内の企業が参加する企業説明会を3回以上開催すること。 開催1回あたりの参加企業数15社以上、参加求職者数20名以上を目標とすること。 開催時期、開催場所、企業選定に関しては労働局と協議すること。 開催に関しては、原則対面式とし、利便性が良く、駐車場を確保できる会場を選定すること。</p> <p>2 中高年世代の求職者に対するライフプランセミナーの開催 退職金制度、税制度、社会保険制度などの各種制度、中高年期に必要な生計費等と中高年世代の働き方を考えさせる内容とするセミナーを3回以上開催すること。 開催1回あたりの参加求職者数20名以上を目標とすること。 開催時期、開催場所に関しては労働局と協議すること。 開催に関しては、原則対面式とし、利便性が良く、駐車場を確保できる会場を選定すること。 実施にあたっては、次の①、②に留意すること。 ① 金融、保険等の商品周知・勧誘は行わないこと。 ② 個別相談等に対応する場合は、相談者に費用負担を生じさせないこと。また、個人情報の取扱いを行う場合は相談者から同意を得ること。</p> <p>3 WEB企業説明動画の制作及び特設ホームページでの開設及び公開 中高年世代を対象とした求人をハローワークに提出している富山県内の企業から、既掲出企業のリメイク製作を含め、15社以上を選定目標とし、WEB企業説明動画（以下「動画」という。）を制作すること。 ・特設ホームページを開設し、動画を掲載すること。 ・スマートフォンに対応するものとし、通信料を除き閲覧者に費用負担を生じさせないこと。 ・動画は、1企業あたり3分以内を目安とし、ナレーション及び日本語テロップを挿入すること。 ・動画は成果物として業務完了後にWindowsPCで視聴可能な状態でDVDに記録し富山労働局職業安定課に提出すること。 ・動画制作にあたって次の①から⑤に留意すること。 ① 自ら創作したものではないイラスト、画像、BGMなどを使用する場合は利用規約にしたがって利用すること。 ② 被撮影者に対して動画の利用目的等を説明した上で同意を取得するなど肖像権を侵害することのないようにすること。 ③ 受託者が制作した動画の著作権（著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む）は富山労働局に帰属すること。 ④ 制作した動画の使用に当たって第三者の著作権・肖像権等を侵害していないことについて保証すること。 また、タレント等を起用した場合の権利処理について具体的に報告すること。 なお、第三者の著作権・肖像権等を侵害することを避けるために行った権利処理の費用については受託者が負担すること。 ⑤ 受託者は、自ら及び動画制作に関与した者（出演者を含む。）をして、著作者人格権等を行使せず、又は行使させないものとする。</p>
II	能力開発施設、各種支援機関、中高年世代積極採用企業等への見学ツアー等	不要	
III	求職者に対する個別定着支援や企業等に対する雇用管理や定着支援セミナー等	必須	<p>中高年世代を積極採用している又は雇い入れを検討している企業に対する雇用管理セミナーの開催</p> <p>中高年世代を雇い入れる企業に対して育成ノウハウや社内体制整備のあり方等を内容としたセミナーを1回以上開催すること。 また、参加企業は30社以上を目標とし、開催時期、開催場所に関しては労働局と協議すること。 開催に関しては、オンライン形式とすること。</p>
IV	在職中の非正規雇用労働者でも受講しやすい職業訓練メニューの紹介や見学会の実施、学び直しに関するワークショップの開催等	不要	
V	オンラインサロン等の仕組みを活用した当事者同士の交流の場、成功経験を共有できるような機会の提供や、グループでのカウンセリング・共同作業を通じた基礎的能力等の向上支援等	不要	
VI	中高年世代支援に係る各種事業の周知及び気運の醸成に係る広報	必須	<p>事業を実施するための効果的な周知・広報を実施する。</p> <p>上記の事業が実施される前の少なくとも1ヶ月前には広報を開始し、チラシなどの配付物について、600部以上を展開すること。 なおチラシ、ポスターなどの図案については、事前に労働局に提示できる体制を構築すること。 展開先として、商工会議所等の経済団体、公共交通機関の施設、地元新聞広告、地方公共団体の施設、ハローワーク等、広告効果の高い場所を選定して実施すること。 また、広報については、チラシ、ポスターを必須とし、WEBメディア、SNS（TikTokを除く2種類以上）、YouTube、新聞折り込み、テレビ、ラジオ、求人誌、タウン誌の中から4つ以上を活用して、求職者・求人者の目の届きやすい広報を行うこと。</p>
VII	I～VIの他、都道府県協議会において企画・立案した地域の実情に応じた中高年世代の雇用に資する事業	不要	

その他、事業の実施に当たって求められる事項

※1 企画提案するに当たって、  
「必須」の事業は、必ず提案内容に含めること。  
「不要」の事業は、提案内容に含めないこと。

※2 過去10年以内に類似事業を実施したことがある場合は、当該事業の実施年度、実施内容、実施方法、実施実績等について記載すること。